



8. その他

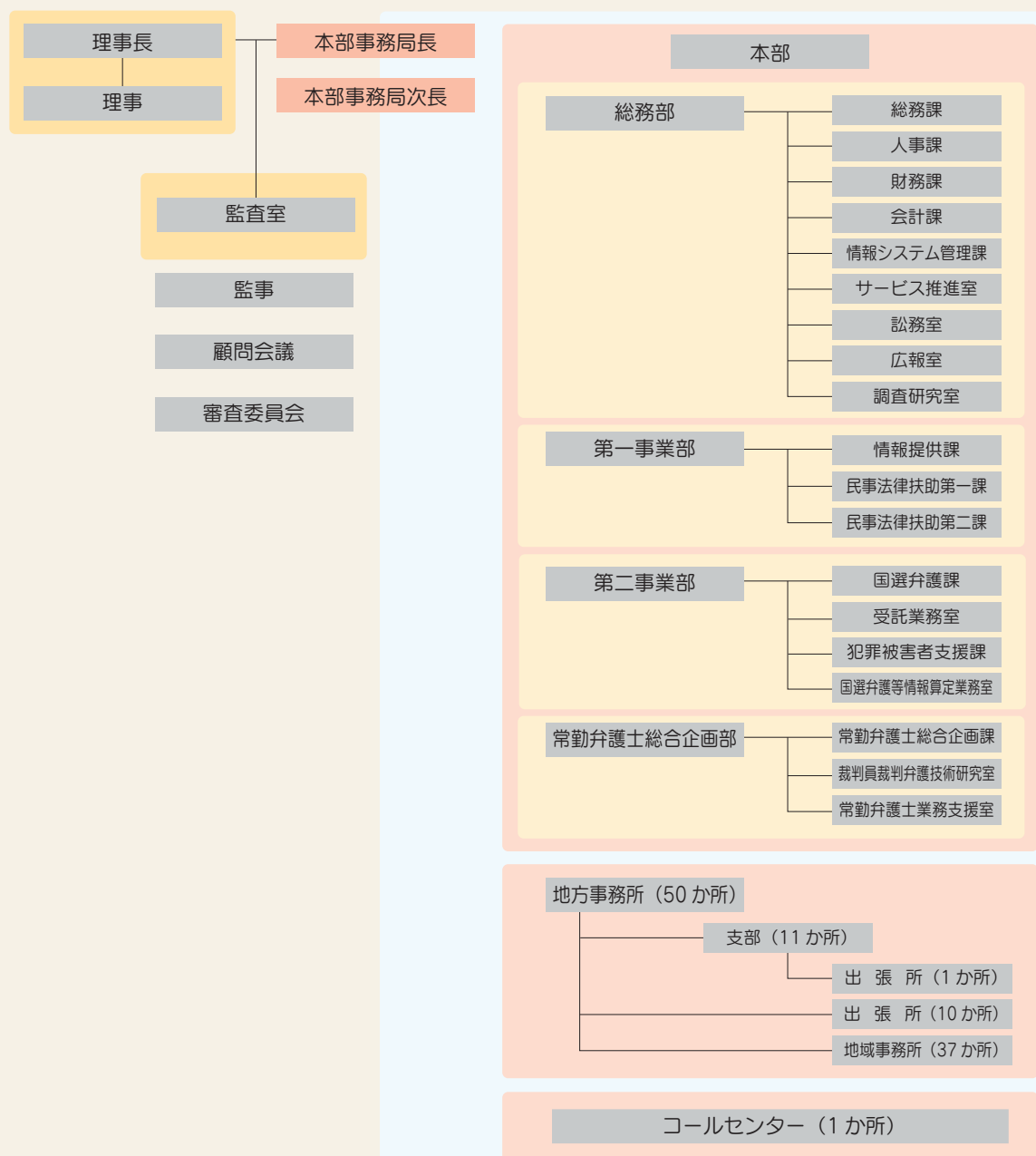
8-1 組織

(1) 本部と地方事務所の組織

本部及び地方事務所の組織図は、資料8-1のとおりである。

資料 8-1 本部及び地方事務所組織図

(平成26年3月31日現在)



(2) 事務所

全国の事務所所在地は、資料8-2のとおりである。

資料 8-2 法テラス全国事務所所在地（平成26年3月1日現在）

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
本部	164-8721	中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8F	0503383-5333
裁判員裁判弁護士技術研究室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062
常勤弁護士業務支援室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062
東京地方事務所	160-0023	新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル13F	0503383-5300
霞が関分室	100-0013	千代田区霞ヶ関1-1-3 弁護士会館3F	0503383-5330
上野出張所	110-0005	台東区上野2-7-13 JTB・損保ジャパン日本興亜上野共同ビル6F	0503383-5320
池袋出張所	170-0013	豊島区東池袋1-35-3 池袋センタービル6F	0503383-5321
多摩支部	190-0012	立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル5F	0503383-5327
多摩支部八王子出張所	192-0046	八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4F	0503383-5310
神奈川地方事務所	231-0023	横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル10F	0503383-5360
川崎支部	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎ビル10F	0503383-5366
小田原支部	250-0012	小田原市本町1-4-7 朝日生命小田原ビル5F	0503383-5370
埼玉地方事務所	330-0063	さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館6F	0503383-5375
川越支部	350-1123	川越市脇田本町10-10 KJビル3F	0503383-5377
熊谷地域事務所	360-0037	熊谷市筑波3-195 熊谷駅前ビル7F	0503383-5380
秩父地域事務所	368-0041	秩父市番場町11-1 サンウッド東和2F	0503383-0023
千葉地方事務所	260-0013	千葉市中央区中央4-5-1 Qiball（きぼーる）2F	0503383-5381
松戸支部	271-0092	松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F	0503383-5388
茨城地方事務所	310-0062	水戸市大町3-4-36 大町ビル3F	0503383-5390
下妻地域事務所	304-0063	下妻市小野子町1-66 JA常総ひかり県西会館1F	0503383-5393
牛久地域事務所	300-1234	牛久市中央5-20-11 ヨシダビル4F	0503383-0511
栃木地方事務所	320-0033	宇都宮市本町4-15 宇都宮NIビル2F	0503383-5395
群馬地方事務所	371-0022	前橋市千代田町2-5-1 前橋テルサ5F	0503383-5399
静岡地方事務所	420-0853	静岡市葵区追手町9-18 静岡中央ビル2・11F	0503383-5400
沼津支部	410-0833	沼津市三園町1-11	0503383-5405
浜松支部	430-0929	浜松市中区中央1-2-1 イーステージ浜松オフィス4F	0503383-5410
下田地域事務所	415-0035	下田市東本郷1-1-10 パールビル3F	0503383-0024
山梨地方事務所	400-0032	甲府市中央1-12-37 IRIXビル1・2F	0503383-5411
長野地方事務所	380-0835	長野市新田町1485-1 長野市もんぜんぶら座4F	0503383-5415
松本地域事務所	390-0873	長野県松本市丸の内8-3 丸の内ビル3階	0503383-5417
新潟地方事務所	951-8116	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル2F	0503383-5420
佐渡地域事務所	952-1314	佐渡市河原田本町394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター2F	0503383-5422
大阪地方事務所	530-0047	大阪市北区西天満1-12-5 大阪弁護士会館B1F	0503383-5425
堺出張所	590-0075	堺市堺区南花田口町2-3-20 住友生命堺東ビル6F	0503383-5430
京都地方事務所	604-8005	京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427 京都朝日会館9F	0503383-5433
福知山地域事務所	620-0054	福知山市末広町1-1-1 中川ビル4F	0503383-0519
兵庫地方事務所	650-0044	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワービル13F	0503383-5440
阪神支部	660-0052	尼崎市七松町1-2-1 フェスタ立花北館5F	0503383-5445
姫路支部	670-0947	姫路市北条1-408-5 光栄産業棟第2ビル	0503383-5448
奈良地方事務所	630-8241	奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル6F	0503383-5450
南和地域事務所	638-0821	吉野郡大淀町下淵68-4 やすらぎビル4F	0503383-0025
滋賀地方事務所	520-0047	大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル5F	0503383-5454
和歌山地方事務所	640-8155	和歌山市九番丁15番地 九番丁MGビル6階	0503383-5457
愛知地方事務所	460-0008	名古屋市中区栄4-1-8 栄サンシティビル15F	0503383-5460
三河支部	444-8515	岡崎市十王町2-9 岡崎市役所西庁舎1F（南棟）	0503383-5465
三重地方事務所	514-0033	津市丸之内34-5 津中央ビル	0503383-5470

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
岐阜地方事務所	500-8812	岐阜市美江寺町1-27 第一住宅ビル2F	0503383-5471
可児地域事務所	509-0214	可児市広見5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ1F	0503383-0005
中津川地域事務所	508-0037	中津川市えびす町7-30 イシックス駅前ビル1F	0503383-0068
福井地方事務所	910-0004	福井市宝永4-3-1 三井生命福井ビル2F	0503383-5475
石川地方事務所	920-0911	金沢市橋場町1-8	0503383-5477
富山地方事務所	930-0076	富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1F	0503383-5480
魚津地域事務所	937-0067	魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5F	0503383-0030
広島地方事務所	730-0013	広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル1・6F	0503383-5485
山口地方事務所	753-0072	山口市大手町9-11 山口県自治会館5F	0503383-5490
岡山地方事務所	700-0817	岡山市北区弓之町2-15 弓之町シティセンタービル2F	0503383-5491
鳥取地方事務所	680-0022	鳥取市西町2-311 鳥取市福祉文化会館5F	0503383-5495
倉吉地域事務所	682-0023	倉吉市山根572 サンク・ビエスビル202号室	0503383-5497
島根地方事務所	690-0884	松江市南田町60	0503383-5500
浜田地域事務所	697-0022	浜田市浅井町1580 第二龍河ビル6F	0503383-0026
西郷地域事務所	685-0015	隠岐郡隠岐の島町港町塩口24-9 NTT隠岐ビル1F	0503383-5326
福岡地方事務所	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル4F	0503383-5501
北九州支部	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5F	0503383-5506
佐賀地方事務所	840-0801	佐賀市駅前中央1-4-8 太陽生命佐賀ビル3F	0503383-5510
長崎地方事務所	850-0875	長崎市栄町1-25 長崎MSビル2F	0503383-5515
佐世保地域事務所	857-0806	佐世保市島瀬町4-19 ハードハウジングビル402	0503383-5516
杵岐地域事務所	811-5135	杵岐市郷ノ浦町郷ノ浦174 吉田ビル3F	0503383-5517
五島地域事務所	853-0018	五島市池田町2-20	0503383-0516
対馬地域事務所	817-0013	対馬市厳原町中村606-3 おおたビル3F	0503383-0517
平戸地域事務所	859-5114	平戸市築地町510	0503383-0468
雲仙地域事務所	854-0514	雲仙市小浜町北本町14番地 雲仙市小浜総合支所3F	0503383-5324
大分地方事務所	870-0045	" 大分市城崎町2-1-7	0503383-5324
熊本地方事務所	860-0844	熊本市中央区水道町1-23 加地ビル3F	0503383-5522
高森地域事務所	869-1602	阿蘇郡高森町大字高森1609-1 NTT西日本高森ビル1F	0503383-0469
鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島市金生町4番10号アーバンスクエア鹿児島ビル6階	0503383-5525
鹿屋地域事務所	893-0009	鹿屋市大手町14-22 南商ビル1F	0503383-5527
指宿地域事務所	891-0402	指宿市十町912-7	0503383-0027
奄美地域事務所	894-0006	奄美市名瀬小浜町4-28 AISビルA棟1F	0503383-0028
徳之島地域事務所	891-7101	大島郡徳之島町亀津553番地1 徳之島合同庁舎2階	0503381-3471
宮崎地方事務所	880-0803	宮崎市旭1-2-2 宮崎県企業局3F	0503383-5530
延岡地域事務所	882-0043	延岡市祇園町1-2-7 UMK祇園ビル2F	0503383-0520
沖縄地方事務所	900-0023	那覇市楚辺1-5-17 プロフェスビル那覇2・3F	0503383-5533
宮古島地域事務所	906-0012	宮古島市平良字西里1125 宮古合同庁舎1F	0503383-0201
宮城地方事務所	980-0811	仙台市青葉区一番町3-6-1 一番町平和ビル6F	0503383-5535
南三陸出張所	986-0725	本吉郡南三陸町志津川字沼田56番地	0503383-0210
山元出張所	989-2203	亶理郡山元町浅生原字日向13番地1	0503383-0213
東松島出張所	981-0503	東松島市矢本字大溜1-1	0503383-0009
福島地方事務所	960-8131	福島市北五老内町7-5 イズム37ビル4F	0503383-5540
会津若松地域事務所	965-0871	会津若松市栄町5-22 フジヤ会津ビル1F	0503383-0521
二本松出張所	964-0917	二本松市本町1-60-2 旧安達地方広域行政組合自治センター1F	0503381-3803
ふたば出張所	979-0407	双葉郡広野町広洋台1-1-89	0503381-3805
山形地方事務所	990-0042	山形市七日町2-7-10 NANABEANS 8F	0503383-5544
岩手地方事務所	020-0022	盛岡市大通1-2-1 岩手県産業会館本館2F	0503383-5546
宮古地域事務所	027-0076	宮古市栄町3-35 キャトル宮古5F	0503383-0518
大槌出張所	028-1115	岩手県上閉伊郡大槌町上町1番3号	0503383-1350
気仙出張所	022-0003	大船渡市盛町字宇津野沢9番地5	0503383-1402
秋田地方事務所	010-0001	秋田市中通5-1-51 北都ビルディング6F	0503383-5550
青森地方事務所	030-0861	青森市長島1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル2F	0503383-5552

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
八戸地域事務所	031-0086	八戸市大字八日町36 八戸第1ビル3F	0503383-0466
むつ地域事務所	035-0073	むつ市中央1-5-1	0503383-0067
札幌地方事務所	060-0061	札幌市中央区南1条西11-1 コンチネンタルビル8F	0503383-5555
函館地方事務所	040-0063	函館市若松町6-7 三井生命函館若松町ビル5F	0503383-5560
江差地域事務所	043-0034	檜山郡江差町字中歌町199-5	0503383-5563
八雲地域事務所	049-3106	二海郡八雲町富士見町21番地1	0503383-8366
旭川地方事務所	070-0033	旭川市3条通9-1704-1 住友生命旭川ビル6F	0503383-5566
釧路地方事務所	085-0847	釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル1F	0503383-5567
香川地方事務所	760-0023	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル8F	0503383-5570
徳島地方事務所	770-0834	徳島市元町1-24 アミコビル3階	0503383-5575
高知地方事務所	780-0870	高知市本町4-1-37 丸ノ内ビル2F	0503383-5577
須崎地域事務所	785-0003	須崎市新町2-3-26	0503383-5579
安芸地域事務所	784-0004	安芸市本町3-11-22 2F	0503383-0029
中村地域事務所	787-0014	四万十市駅前町13-15 アメニティオフィスビル1F	0503383-0467
愛媛地方事務所	790-0001	松山市一番町4-1-11 共栄興産一番町ビル4F	0503383-5580

(3) 根拠法

総合法律支援法（平成16年6月2日公布、法律第74号）

(4) 主務大臣

法務大臣

(5) 資本金

3億5,100万円（国の全額出資）

(6) 役員の状況

平成26年4月10日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	宮崎 誠	平成26年4月10日就任
理 事	田中 晴雄	平成25年4月10日就任
同	廣瀬 健二	平成22年4月10日就任
同	安岡 崇志	平成23年4月10日就任
同	坂本かよみ	平成26年4月10日就任
監 事	藤原 藤一	平成22年4月10日就任
同	山下 泰子	平成24年9月3日就任

(7) 職員の状況

平成26年3月31日現在、地方事務所の所長・副所長、常勤職員、非常勤職員等を含めて総数で1,625名である。

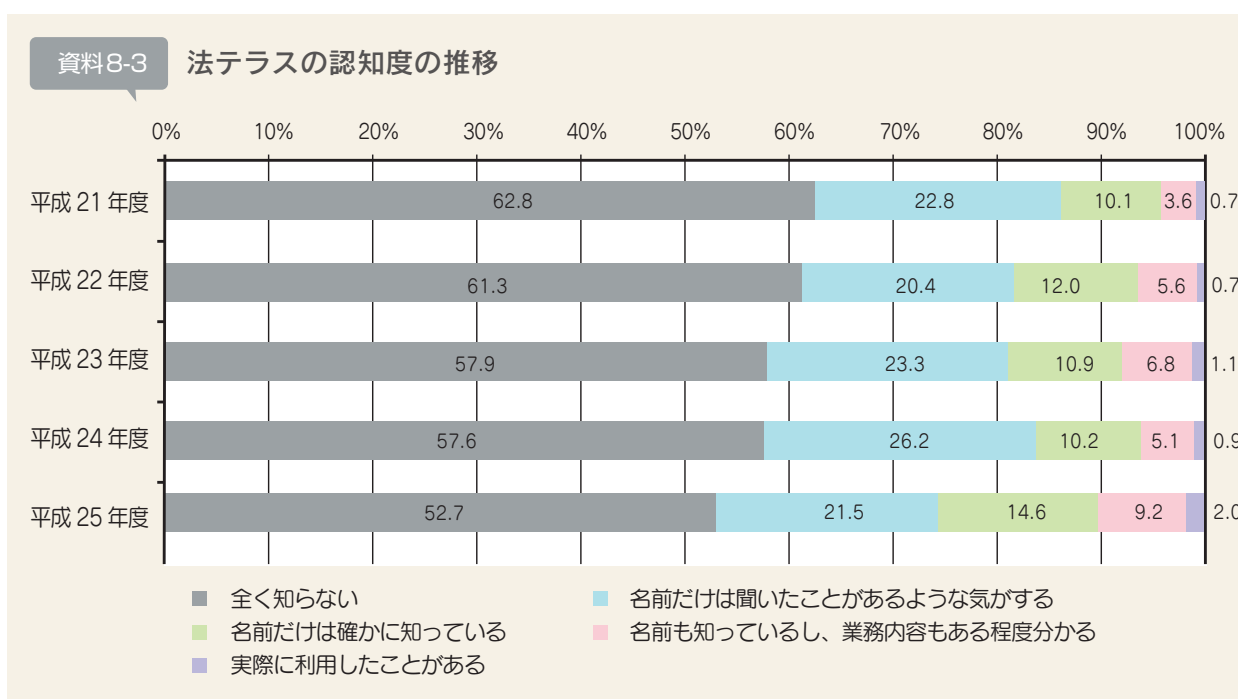
8-2 法テラスの認知状況

(1) 認知度の推移

法テラスでは、国民の法テラスの認知状況を把握し、今後の広報活動や各業務遂行上の参考とするため、「認知状況等調査」を実施している。

調査対象者全体における認知度（「全く知らない」以外の回答をした人の割合）は、平成25年度調査にて47.3%となっている。

（注）調査方法：わが国の人口における性別、年代、居住地構成に配慮したうえで無作為に抽出（RDD方式）した20歳以上の1,100名を対象とする電話調査。



(2) 性・年代別認知度

性別ごとの認知度では、男性が48.4%、女性が46.4%と若干男性が高い。

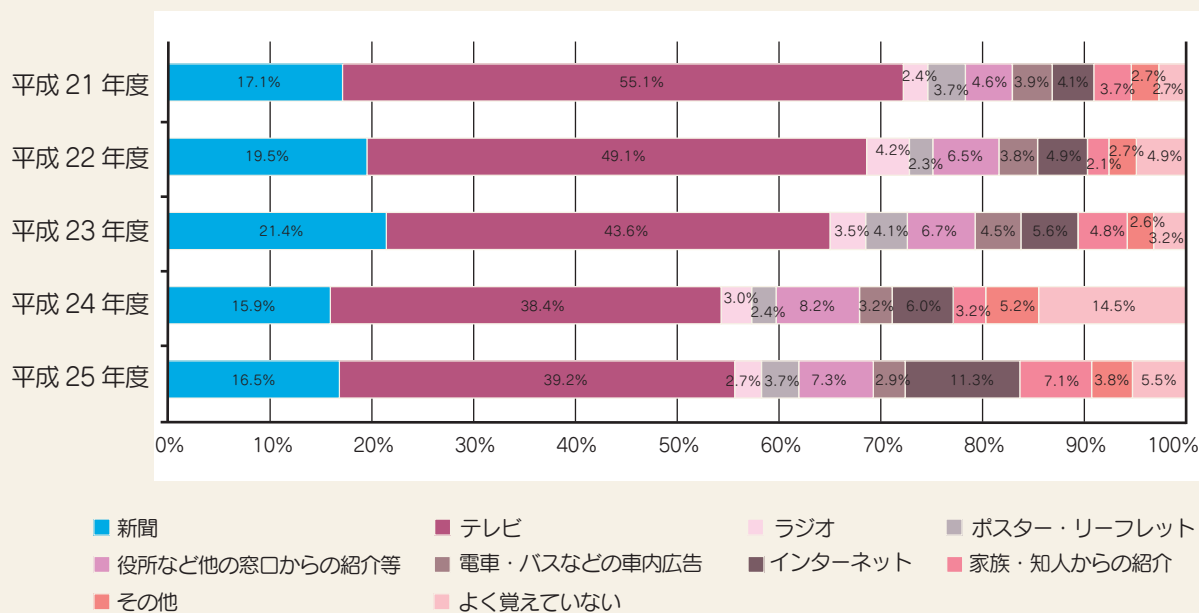
また、年代別で見ると、20代から50代までの認知度に比べて、60代以上の認知度が低い。

(3) 認知経路

法テラスをどのようにして知ったか（認知経路）について尋ねた結果は資料8-4のとおりである。

「テレビ」（39.2%）、「新聞」（16.5%）、「ラジオ」（2.7%）といった、いわゆるマス・メディアを通じて知った割合がおおよそ半数以上の割合を占めているなか、「インターネット」（11.3%）、「家族・知人の紹介」（7.1%）といった認知経路が伸びている。

資料8-4 認知者の認知経路の推移



8-3 法テラスに寄せられた皆さまからの声

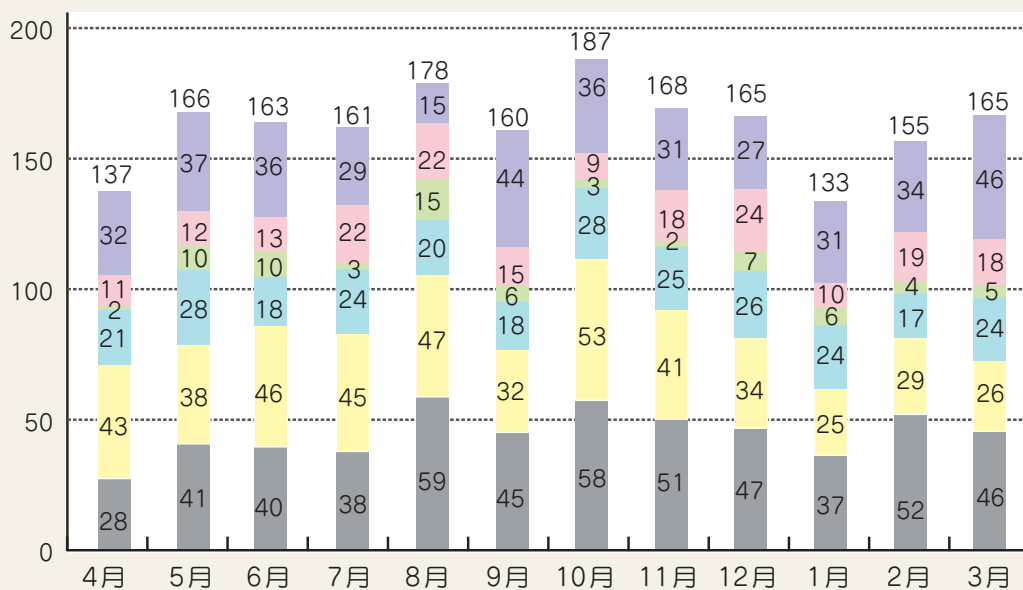
法テラスでは、多様な法的サービスを提供しており、これらのサービス提供の窓口となるサポートダイヤルや地方事務所はもとより、本部においても、利用者の方々から、電話や書面、メールなどで様々な苦情やご意見・ご要望（以下「苦情等」という。）が寄せられている。

平成25年度の苦情等の件数は1,938件で、平成24年度件数2,043件より約5%減であった。

年度ごとの苦情等受付件数の推移は資料8-7のとおりである。昨年度と比較すると減少の傾向を示しているが、これは、「地方事務所への電話が混み合っている」というお問合せの件数が減少したことが大きい。「地方事務所への電話が混み合っている」というお問合せを除いて比較すると、平成25年度は1,540件で、平成24年度の1,452件より約6%増加した。

資料8-5は、平成25年4月から平成26年3月までに寄せられた苦情等の受付件数の推移をみたものである。

資料 8-5 平成 25 年度苦情等受付件数の推移

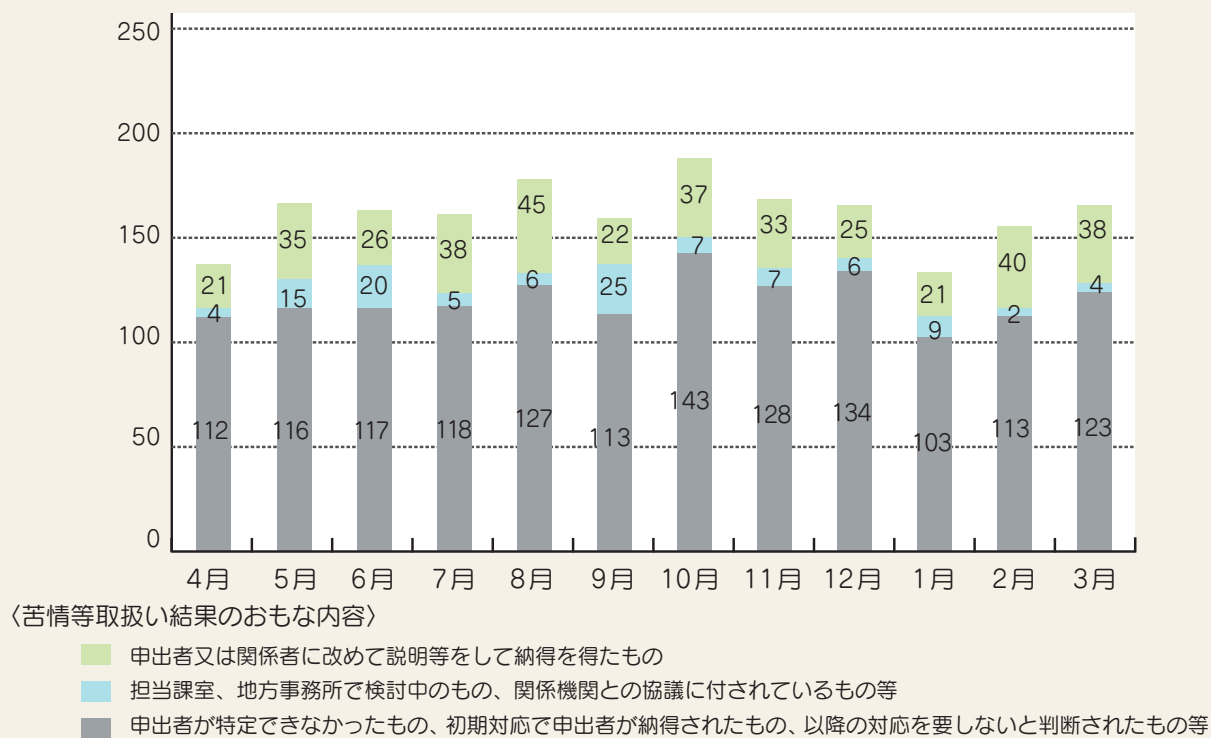


〈苦情等のおもな内容〉

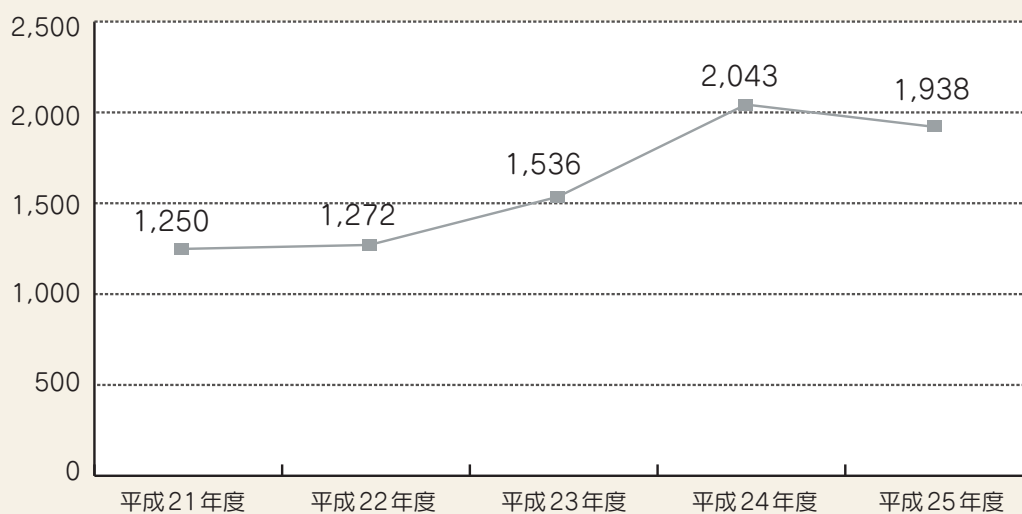
- 地方事務所への電話が混み合っているとしてコールセンターにお問合せがあったもの
※平成24年3月から集計を開始
- 関係機関に関するご意見等
- コールセンターのオペレーターに関するもの
- 地方事務所等の職員に関するもの
→ 情報提供や利用手続の案内において、利用者への説明が不足していたことに起因する苦情等
- 弁護士・司法書士に関するもの
→ 法テラスの契約弁護士、契約司法書士による法律相談などについての苦情等
- 制度・業務等に関するもの
→ 「相談回数に制限があること」「コールセンターで法律相談ができないこと」など業務の仕組み・内容に対する苦情

資料8-6は、平成25年4月から平成26年3月までの間に寄せられた苦情等に対する取扱い結果をまとめたものである。

資料 8-6 平成 25 年度苦情等取扱い結果



資料 8-7 苦情等受付件数の推移



平成25年度 「皆さまの声」 に基づいた取組み事例等のご紹介

【情報提供関連】

皆さまからの声	法テラスの取組み事例等
情報提供を受けたいと思い、地方事務所へ午後4時過ぎに電話をしたら、情報提供は午後4時までだと言われた。業務時間は午後5時までではないのか。	情報提供担当職員の業務時間が午後4時までの場合、午後4時以降は地方事務所から法テラス・サポートダイヤルへお電話を転送し、なるべく多くの方に情報提供をお受けいただけるようにしました。また、情報提供の対応時間が午後4時までの地方事務所は、ホームページの地方事務所サイトにてその旨を明記するよう改善しました。
法テラス・サポートダイヤルに問合せをした際に、オペレーターがパソコンのキーボードをたたく音がして気になった。	オペレーターはシステムを検索しながら情報をご案内することが必要ですが、ご指摘を踏まえ、オペレーターのパソコンにキーボードカバーを設置することで、利用者の方に不快な思いをさせることがないよう十分注意することといたしました。
法テラス・サポートダイヤルで、十分な説明もないまま住所を聞かれたが、非常に失礼ではないか。	法テラスでは、お電話いただいた方のお住まいの最寄りの相談窓口をご案内するため、お住まいの市区町村をお伺いする場合があります。今後は、相談窓口などの情報をご案内するにあたり、趣旨を十分に説明し、納得していただいたうえで市区町村をお伺いするよう、オペレーターへ周知しました。
働いているため、午後9時までに電話ができないので、ホームページ上でも相談窓口の検索ができるようにしてほしい。	お悩みの相談内容等に応じて、関係機関・団体の相談窓口情報（お問合せ先・方法、開催日等）を検索することができる相談窓口情報検索をホームページ上に公開しました。 ■ 相談窓口情報検索 http://www.houterasu.or.jp/app/org/

【民事法律扶助関連】

皆さまからの声	法テラスの取組み事例等
民事法律扶助制度の資力基準や申込みの流れがわかりにくい。インターネットを見て、誰でも相談できると思い、法テラスに電話したが、要件に該当しなかった。30分近く話した時間が無駄になった。ホームページで資力の要件の基準が記載されていれば、時間が無駄にならなかった。	ホームページの中に、「法テラス利用上の流れ」をSTEP 1から6までに分け、具体的に説明するページを作成しました。さらに、「要件確認体験ページ」を設け、どなたでも簡単に要件の確認を体験していただけるようにしました。 ■ 法テラスの利用の流れ http://www.houterasu.or.jp/nagare/index.html ■ 要件確認体験ページ http://www.houterasu.or.jp/nagare/youkenkakunin/youken_check.html

昨日、長い間悩んでいた自己破産に関する相談を、法テラスで受けて来ました。行政団体から『法テラス』の存在を教えて頂き、思い切って実行に移しましたが、各スタッフの親切な対応と担当弁護士の先生の親身な対応に大変感謝しております。今後の将来設計に一筋の光を感じました。本当にありがとうございました。

名前・住所・生年月日・収入及び相談内容など、弁護士ではないのに職員から、不必要と思われる詳細な個人情報まで聞かれた。

弁護士の事件処理が遅いのではないかと不安です。弁護士に伝えてほしい。

私ども法テラスといたしましては、今後ともさらなる努力・改善を行い、どなたでもお気軽にご利用いただけるよう、より一層サービスの向上に努めてまいりたいと考えております。法的トラブルでお困り際には、今後とも法テラスをご利用いただければ幸いです。

法律相談援助をご利用いただく際には、氏名、連絡先、住所、家族構成、収入等の個人情報を伺っており、これらの情報は、法律相談援助をご利用いただくことの可否を判断するために必要な情報です。今後は制度の概要等について、丁寧にご説明するよう全職員に対して、周知を行いました。

本件のお申出を法テラスから、担当弁護士に対し、利用者の声としてお伝えしたところ、改めて担当弁護士から利用者に対し、事件の進行状況について説明するとの回答をいただきました。その後、担当弁護士から利用者に連絡があり、ご納得いただきました。

【その他】

皆さまからの声

法テラスのパンフレットは、字が小さくて、読みづらいです。高齢者にとっては、小さな字は見えづらいので、字の大きなパンフレットを作ってほしい。

障がい者の気持ちに配慮した対応をしてほしい。

法テラスの取組み事例等

小さな字が見えづらい方のために、字の大きなパンフレットを作成いたしました。

■高齢者向けパンフレット

<http://www.houterasu.or.jp/cont/100574671.pdf>

なお、法テラスでは、さまざまな方にご利用いただけるように、下記のパンフレットもご用意しておりますので、ぜひご利用ください。

■知的障がい者向けパンフレット

<http://www.houterasu.or.jp/cont/100179691.pdf>

■点字パンフレット

<http://www.houterasu.or.jp/cont/100517184.pdf>

■その他の刊行物

http://www.houterasu.or.jp/houterasu_gaiyou/kankoubutsu/index.html

地方事務所では高齢者・障がい者疑似体験実習を行い、職員が身体・視覚・聴覚等に障がいをお持ちの方の気持ちを理解し、利用しやすいサービス提供を行うための研修を行いました。

車椅子で地方事務所に行けるかどうか教えてほしい。	▶	ホームページ上に「バリアフリー施設情報」を掲載しました。詳細につきましては、各地の事務所の地図・アクセス情報欄をご参照ください。 また、職員に対して、車椅子の補助等について研修を実施しました。
窓口での受付時、相談内容を周囲に聞こえるような大声で話され、精神的に傷つけられた。今後は相談者の心情に配慮した対応を望む。	▶	職員に対して、定期的に接遇研修を行うとともに、苦情等の事例を周知し、全職員で共有をしています。
ホームページの文字が小さくて読みにくい。	▶	ご利用いただきやすいものとするため、ホームページの文字を拡大しました。なお、法テラスのホームページからは、文字を拡大したり、色合いを変えたり、文章を読み上げるソフトウェアをダウンロードすることができます。 http://www.houterasu.or.jp/ewb/index.html
自分の困っている問題を法テラスに相談してもよいのでしょうか。	▶	ホームページ上に「法的トラブル診断シート」を作成いたしました。該当する項目をチェックしていただき、診断いただくほか、お問合せの多い事例ごとにご確認いただくことができます。 ■法的トラブル診断シート http://www.houterasu.or.jp/shindan/index.html

最後に、法テラスでは、これらの苦情等を「皆さまの声」として受け止め、適切に対応していくという姿勢を「基本方針」として以下のとおり掲げている。

基本方針

法律的なことで悩んでいる方や、困っている方、さまざまな事情で法律専門家等の援助が受けられない方のために、解決に向けた道しるべとなり、法律専門家等との架け橋となること。これが法テラスの仕事です。

法テラスでは、この仕事を、より多くの方に向けて、より良い方法で行うために、常に仕事のやり方を工夫したいと考えています。

このために、法テラスは、ご意見、ご要望、苦情など、法テラスに寄せられるさまざまな声を、法テラスのみならず、職員全員に宛てられたメッセージとして受け止め、責任ある対応をいたします。

お寄せいただいたご意見、ご要望、苦情をきっかけとして、業務のあり方を工夫するよう心掛けます。

法テラスに声をお寄せいただいた方の個人情報とは、保有個人情報保護管理規程に基づいて保護します。

法テラスでは、以上を基本方針として、寄せられるさまざまな声を取扱ってまいります。

8-4 審査委員会

(1) 審査委員会とは

ア 審査委員会の設置趣旨

法テラスは、独立行政法人の枠組みに基づいて設けられた法人であり、原則論からすれば、その内部組織については、法人としての自立性に基づき、基本的に法テラスにおいて決定すべき事項ということになる。しかしながら、法テラスにおいては、他の独立行政法人とは異なり、その業務の遂行のうえで、契約した弁護士や司法書士という法律の専門家の職務の独立性を確保しなければならない、という特別な課題が課せられている。そこで、総合法律支援法（以下「支援法」という）は、第29条において、法定の内部組織として、契約弁護士等の職務の特性に配慮して判断すべき事項について、弁護士等の職務の独立性を確保するとともに、その判断の客観性を確保するための第三者機関として、審査委員会を設置し、法テラスが契約弁護士等に対して契約上の措置をとる場合には、審査委員会の議決を経なければならないこととした（支援法第29条第8項第1号）。契約上の措置は、本来であれば、法テラスが契約当事者として判断すべき事項ではあるが、他方において、契約弁護士等の職務の独立性にも深く関わる問題であることから、この点に配慮し、他の独立行政法人等に例を見ない、審査委員会という独自の組織、制度を設けたものである。

イ 法令上の根拠

センターに、その業務の運営に関し特に弁護士及び隣接法律専門職者の職務の特性に配慮して判断すべき事項について審議させるため、審査委員会を置く。」（支援法第29条第1項）

ウ 構成（資料8-8参照）

最高裁推薦裁判官1名、検事総長推薦検察官1名、日弁連会長推薦弁護士2名、有識者5名の計9名（支援法第29条第2項）

エ 委員の任期

2年（支援法第29条第3項）。

なお、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間となる（支援法第29条第4項）。

資料 8-8 日本司法支援センター審査委員会委員名簿

（平成26年8月1日現在）

委員長	小島 武司	桐蔭横浜大学学長
委員	飯室 勝彦	前中京大学文学部教授
委員	加藤 啓二	弁護士（山梨県弁護士会）
委員	合田 悦三	東京地方裁判所判事
委員	佐藤 太勝	弁護士（札幌弁護士会）
委員	城 祐一郎	最高検察庁検事
委員	中川 英彦	前京都大学法学研究科教授
委員	長谷川 裕子	中央労働委員会委員、全国労働委員会労働者側委員連絡協議会事務局長
委員	早川 清人	司法書士（静岡県司法書士会）

（委員については、五十音順・敬称略）

(2) 審査委員会の審議事項

ア 審査委員会は、契約弁護士等の法律事務の取扱いについて苦情があった場合の措置その他の当該契約に基づき契約弁護士等に対してとる措置に関する事項（あらかじめ、審査委員会が軽微なものとしてその議決を経ることを要しないものとして定めたものを除く）、並びに法律事務取扱規程の作成及び変更に関する事項を審議し、議決するものとされている（支援法第29条第8項）。

契約弁護士等に対して契約に基づいてとる措置に関する事項について、審査委員会は、当該契約弁護士等に対し、契約に基づいた措置をとるべきか否か、措置をとるとしてどのような措置にするのかを審議し、議決することとなる（支援法第29条第8項第1号）。

契約弁護士等がその契約に違反した場合の措置については、法律事務取扱規程に定められることとなる（支援法第35条第2項）ため、法律事務取扱規程の作成及び変更についても、審査委員会の議決を経なければならないこととされている（支援法第29条第8項第2号）。

イ 審査委員会の運営

委員長は委員の互選によってこれを定め（支援法第29条第9項）、委員長が審査委員会を主宰する（支援法第29条第10項）。

ウ 審査委員会の開催頻度等

平成25年度は、おおむね毎月1回程度開催した。

エ 審査委員会議決の内訳（資料8-9参照）

オ 公表事項

審査委員会議事録と契約弁護士等にとった措置は、法テラスホームページ上に掲載している。

資料 8-9 審査委員会議決の内訳

年	不措置	契約の効力の停止等	契約解除・契約締結拒絶期間設定措置							合計
			1年未満	1年	1年を超え2年未満	2年	2年を超え3年未満	3年	計	
平成21年度	6	2	4	5	1	6	0	5	21	29
平成22年度	2	2	1	5	2	7	0	2	17	21
平成23年度	6	3	8	1	0	10	0	6	25	34
平成24年度	6	15	2	3	2	10	0	6	23	44
平成25年度	6	1	0	4	0	7	0	11	22	29

8-5 顧問会議

(1) 設立の趣旨

法テラス本部では、より一層利用者本位の姿勢で業務運営を行うため、各界の有識者から、利用者である国民の立場に立った幅広い意見を聴取し、今後の業務運営にいかすことを目的として、平成20年4月10日、顧問会議を設置した。

平成25年度は下記のとおり2回開催し、法テラスの活動について司法と福祉の連携、被災者支援の取組み、認知度向上に向けた取組みなどについて意見を聴取した。

(2) 顧問会議メンバー（平成26年7月31日現在、敬称略）

<座長>	竹下 守夫	国立大学法人一橋大学名誉教授
<座長代理>	金平 輝子	元東京都副知事（日本司法支援センター元理事長）
	石井 卓爾	東京商工会議所副会頭
	高木 剛	一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会理事長
	滝鼻 卓雄	株式会社読売新聞東京本社社友
	夏樹 静子	作家
	片山 善博	慶応義塾大学教授
	津島 雄二	弁護士
	坂東真理子	昭和女子大学学長

(3) 顧問会議の開催状況

第11回 平成25年10月24日（木）

【報告案件】

- (1) 業務実績評価結果について
- (2) コールセンター紹介
- (3) 刑事分野における司法と福祉の連携

【協議案件】

中期計画の策定について

- ① 福祉分野との一層の連携強化による総合支援法の推進
- ② 被災者支援の取組
- ③ 法テラスの利用促進につなげる認知度向上に向けた取組

第12回 平成26年3月14日（金）

【報告案件】

東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査の結果

【協議案件】

第2期中期計画期間における法テラスの活動実績及び第3期中期計画の概要

8-6 地方協議会

(1) 設立の趣旨

法テラスでは、総合法律支援法第32条第4項に基づき、地域における業務の運営にあたり、協議会の開催等によって広く利用者その他の関係者の意見を聴いて参考とし、当該地域の実情に応じた運営に努めなければならないとされている。そこで全国の地方事務所において管内関係機関・団体が参加する地方協議会を開催している。

平成25年度は、参加者に対して寸劇・ロールプレイを実演したほか、DVD等の視聴覚資料を活用しわかりやすい説明を工夫した。高齢者・障がい者への法的支援、司法ソーシャルワークのテーマを取り上げたり、地域ごとに複数回開催するなど、全国で95の地方協議会を開催し、関係機関・団体との一層の連携を図っている。

(2) 平成25年度地方協議会開催一覧

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
東京 (多摩支部)	平成25年9月20日	業務状況、アンケート結果について、法テラスの利用について（民事法律扶助業務の手続について、法テラス多摩法律事務所について）、質疑応答・意見交換	14名
東京 (多摩支部)	平成25年11月21日	業務状況、アンケート結果について、法テラスの利用について（民事法律扶助業務の手続について、法テラス多摩法律事務所について）、質疑応答、高齢者・障がい者への法的支援に関する意見交換	17名
神奈川	平成25年11月27日	困窮者支援に携わっている弁護士、司法書士、臨床心理士から、生活困窮者に対する取組み、法テラスとの連携について報告後、参加者からの報告	87名
神奈川 (川崎支部)	平成25年12月2日	講演（基調報告）「司法書士による生活（経済的）困窮者に対する支援の状況について」（神奈川県司法書士会法務総合事業部法テラス対策委員会委員 古谷 理博司法書士）、講演（基調報告）「川崎市と連携した生活保護受給者への巡回法律相談の実施について」（横浜弁護士会川崎支部長 安藤 肇弁護士）、報告「民事法律扶助制度を基にした生活困窮者支援の連携について」	37名
神奈川 (小田原支部)	平成25年11月22日	基調報告「高齢者・障がい者への法的支援」（弁護士 町川 智康）、「生活困窮者への支援と課題」（司法書士 高橋 正長）、質疑・意見交換、横浜弁護士会法律相談センターの紹介、神奈川県司法書士法律相談センターの紹介	29名
埼玉	平成25年9月6日	平成24年度概要、「連携メニュー～法テラスの利用方法～」（寸劇と法律事務所からの活動報告）、民事法律扶助制度の概要説明、質疑応答	154名
千葉	平成26年2月22日	講演「犯罪被害者支援における法的支援と連携の必要性」（講師：千葉県弁護士会 東 耕三弁護士）、犯罪被害者支援制度の紹介、満足度調査について、講演「性被害者ワンストップ支援センターの設立構想と展望」（講師：千葉大大学院専門法務研究科教授 後藤 弘子）、質疑応答・意見交換	41名
茨城	平成25年6月24日	常勤弁護士からの基調報告、意見交換会	18名
茨城	平成25年7月30日	常勤弁護士からの基調報告、意見交換会	12名
茨城	平成25年10月15日	業務報告、法テラス法律事務所での取組みについて、分科会テーマ「高齢者を見守る『地域力』を育てたい」「子どもの視点から、司法と福祉の連携」「貧困からみる司法ソーシャルワーク」	141名
茨城	平成25年12月12日	常勤弁護士からの基調報告（業務及び常勤弁護士の役割等）、意見交換会（法テラス茨城の活用例、事例検討及び今後の連携の在り方）	19名
茨城	平成26年1月22日	常勤弁護士からの基調報告（業務及び常勤弁護士の役割等）、意見交換会（法テラス茨城の活用例、事例検討及び今後の連携の在り方）	14名
茨城	平成26年2月25日	常勤弁護士からの基調報告（業務及び常勤弁護士の役割等）、意見交換会（法テラス茨城の活用例、事例検討及び今後の連携の在り方）	15名
栃木	平成26年2月25日	組織と業務の概要、業務実績、「東日本大震災法律援助事業について～高齢者の司法アクセスを中心に」（コーディネーター：南里副所長）	14名
群馬	平成25年11月21日	講演「司法ソーシャルワーク - 法テラスにおける高齢者・障がい者への支援」（法テラス東京法律事務所 代表弁護士 太田 晃弘）	75名

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
静岡 (沼津支部)	平成26年2月5日	業務説明、業務件数報告、講演「司法ソーシャルワークの可能性」、意見交換、質疑応答	38 名
静岡 (浜松支部)	平成26年2月17日	業務報告、常勤弁護士紹介及び法律事務所の業務内容説明、民事法律扶助業務の説明と利用方法（寸劇とパワーポイント説明）	52 名
山梨	平成25年10月17日	業務報告、パネルディスカッション「高齢者・障がい者に関わる諸問題と法テラスとの連携」、意見交換・質疑応答	53 名
長野	平成25年11月14日	業務説明、司法制度改革の意義と法テラスの位置付けを説明。利用事例紹介を行ったうえで の質疑応答。スタッフ弁護士から自治体等の福祉担当者と連携している受任案件を紹介し、 弁護士と受任担当者との連携の重要性を解説。	23 名
新潟	平成25年7月19日	民事法律扶助制度の説明、弁護士会・司法書士会の活動状況、事例に基づく連携強化の検討	21 名
新潟	平成25年11月14日	民事法律扶助制度の概要、新発田市における相談業務の現状、弁護士会・司法書士会の新発 田市における活動状況、新発田市、同市社会福祉協議会からの事前質問に対する検討、質疑 応答	15 名
大阪	平成25年2月6日	各業務実績報告、高齢者・障がい者への法的支援の充実について（大阪弁護士会・大阪司法 書士会の活動事例報告）、事前アンケート等を基にした意見交換・質疑応答	57 名
京都	平成26年2月13日	「外出困難な高齢者・障がい者のための出張法律相談モデル事業」の問題点と手続における検 証、事前アンケート結果について意見交換	20 名
兵庫	平成25年10月29日	「高齢者・障がい者への法的支援」に係る法テラスの行う支援、常勤弁護士と事務職員による ロールプレイ「思いかけずに相続人になったとき」、高齢者・障がい者に関わっている関係機 関から役割・活動内容についての報告	76 名
兵庫	平成26年2月28日	「高齢者・障がい者への法的支援」にかかる法テラスの行う支援、常勤弁護士によるロールプ レイ「高齢者の消費者被害、後見問題」、高齢者・障がい者に関わっている関係機関から役割・ 活動内容についての報告	72 名
奈良	平成26年2月26日	認知度調査・事前アンケートの回答報告、業務説明（DVD上映）、ロールプレイ「高齢者・ 障がい者支援 司法へつなぐまで」、司法ソーシャルネットワーク活動について（法テラス奈 良橋ヶ谷常勤弁護士活動報告）、関係機関連携報告、グループに分かれての意見交換会	44 名
奈良	平成26年3月26日	認知度調査・事前アンケートの回答報告、業務説明（DVD上映）、ロールプレイ「高齢者・ 障がい者支援 司法へつなぐまで」、司法ソーシャルネットワーク活動について（法テラス奈 良 橋ヶ谷常勤弁護士活動報告）、関係機関連携報告、グループに分かれての意見交換会	30 名
滋賀	平成25年11月19日	高齢者・障がい者への支援について（業務説明会、常勤弁護士の活動報告、関係機関との連 携について意見交換会）	23 名
和歌山	平成25年10月7日	基調講演「家事調停手続について」（和歌山家庭裁判所首席書記官 伊藤 博文、同書記官長 村 剛）、民事法律扶助業務を中心に法テラスの利用方法を説明する「法テラスの利用のす すめ」、事前アンケートに基づく質疑応答と法テラスとの連携についての意見交換	67 名
和歌山	平成25年11月29日	田辺市で開催。基調講演「家事調停手続について」（和歌山家庭裁判所田辺支部庶務課長兼主 任書記官 生駒 高伸、同書記官 宇代 芳久）、民事法律扶助業務を中心に法テラスの利用 方法を説明する「法テラスの利用のすすめ」、事前アンケートに基づく質疑応答と法テラスと の連携についての意見交換	45 名
愛知 (三河支部)	平成25年11月6日	講演「成年後見制度」（愛知県弁護士会西三河支部高齢者問題対策チーム弁護士 都築真琴）、 「福祉分野における司法サービスの活用」について、意見交換会	37 名
愛知	平成26年1月29日	法テラスの援助制度について、高齢者・障がい者への法的支援の事例について、小グループ による意見交換	131 名
三重	平成25年11月27日	伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町の情報提供窓口機関として登録されている関係機関の相 談窓口担当者と意見交換	13 名
岐阜	平成25年11月7日	業務説明、利用方法、常勤弁護士の業務について	28 名
福井	平成25年12月10日	業務概要説明、参加機関の取組み等報告、意見交換（福祉機関と常勤弁護士との連携事例紹 介等）	11 名
石川	平成25年7月17日	民事法律扶助及び情報提供業務の案内、各機関・団体各相談窓口の取組み状況報告	19 名
石川	平成25年9月12日	能登地区。参加機関・団体における取組み状況の報告、民事法律扶助及び情報提供業務の案内、 窓口相談全般に関する意見交換	10 名

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
石川	平成25年11月14日	民事法律扶助及び情報提供業務の案内、各機関・団体各相談窓口の取組み状況報告、窓口相談全般に関する意見交換	5名
富山	平成25年10月23日	概要説明、基調報告「成年後見制度拡充に向けた「佐渡モデル」の提案」（法テラス佐渡法律事務所 常勤弁護士 水島 俊彦）、「法律事務所から福祉の現場へ」（法テラス滋賀法律事務所 常勤弁護士 稲田 優花）、法テラス魚津活動事例報告、意見交換	17名
富山	平成25年11月21日	業務概況、講演「くり返す過ちを照らす灯を一保護観察所の立場から」（富山保護観察所統括保護観察官 三角 元）、「くり返す過ちを照らす灯を一弁護士の立場から」（富山県弁護士会 弁護士 西山 貞義）	30名
広島	平成25年6月26日	業務実績報告、法律事務所活動報告、議事「高齢者・障がい者への法的支援」－関係機関との連携と法テラスのあり方について－、意見交換、質疑応答	92名
広島	平成26年3月5日	出席機関状況報告（事前アンケートの集計をもとに関係機関から自己紹介を兼ねた報告）、協議事項についての意見交換	12名
山口	平成25年10月18日	定例報告（業務概況・実績報告、常勤弁護士の取組み等）、小グループに分かれて質疑応答・意見交換	70名
岡山	平成26年10月21日	岡山市北区北地域包括支援センターへの業務説明（情報提供業務、民事法律扶助業務）、テーマ「成年後見制度について」、「高齢者トラブルについて」	25名
岡山	平成26年10月28日	岡山県福祉相談センターへの業務説明（情報提供業務、民事法律扶助業務）	10名
岡山	平成26年11月6日	岡山県福祉相談センターへの業務説明（情報提供業務、民事法律扶助業務）	9名
岡山	平成26年11月19日	倉敷市常江・豊洲高齢者支援センターへの業務説明（情報提供業務、民事法律扶助業務）、テーマ「高齢者トラブル・弁護士業務について」	15名
岡山	平成26年11月29日	法テラス岡山と岡山県消費生活センターの業務内容について意見交換をしながら情報を共有	5名
鳥取	平成25年10月22日	高齢者・障がい者への支援について（業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助の利用の流れ説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換）	24名
鳥取	平成25年10月29日	高齢者・障がい者への支援について（業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助の利用の流れ説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換）	13名
鳥取	平成25年11月6日	業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助の利用の流れ説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換	8名
島根	平成25年6月10日	平成24年度活動報告・業務実績報告、講演「DV問題について」、意見交換・質疑応答	39名
島根	平成25年9月30日	平成24年度活動報告・業務実績報告、活動報告「3年間を振り返って」、意見交換・質疑応答	11名
福岡	平成26年1月24日	高齢者支援の現状と関係機関の連携～司法ソーシャルワークの実践に向けて～業務概況説明、基調講演「高齢者の権利擁護と関係機関のネットワーク」（日本福祉大学 学園事業顧問 柿本 誠）、事例報告・意見交換「司法ソーシャルワークの現状」（日本福祉大学 学園事業顧問 柿本 誠、福岡市第4いきいきセンター福岡SW 岩田 宏樹、福岡県司法書士会 司法書士 中嶋安雄、法テラス福岡法律事務所 弁護士 田中 秀基）	113名
福岡（北九州支部）	平成25年12月9日	業務概況報告、業務説明、「司法ソーシャルワークのあり方」（常勤弁護士による解説と事例の報告及び意見交換）	71名
佐賀	平成26年1月29日	活動状況報告、業務説明、参加団体の労働問題に関する活動状況報告	15名
長崎	平成25年12月19日	常勤弁護士の活動及び連携事例紹介、社会福祉士・精神保健福祉士の活動及び司法連携事例紹介、長崎県弁護士会高齢者等権利擁護委員会の活動及び連携事例紹介、質疑応答・意見交換	60名
大分	平成25年11月6日	周辺市町村の関係機関との連携強化を目的とする業務説明、法テラスの業務について（DV・D視聴）、意見交換	30名
大分	平成26年2月21日	業務説明、基調講演「リーガルサポートから見た成年後見制度の現状」（講師：公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート大分支部 岩井 哲也、園田 剛士）、アンケート集計結果報告と質疑応答	37名
熊本	平成25年11月19日	上益城地区。業務概要、活動報告、高齢者・障がい者の消費者問題について質疑応答	14名
熊本	平成26年2月4日	業務概要、業務実績・活動報告、質疑応答、意見交換（協議会出席機関の各種相談の実施状況等、出張法律相談の具体的説明）	24名

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
鹿児島	平成26年1月24日	業務実績報告、演題「高齢者・障がい者に対する法的支援のあり方」（講師：鹿児島県弁護士会高齢者・障がい者支援委員会委員長 馬場 竹彦 弁護士）、演題「DVと被害者支援に関する事例紹介」（講師：常勤弁護士 吉田 智子）、関係機関・団体との意見交換	86 名
宮崎	平成25年12月5日	県央で開催。業務説明、統計説明、関係機関の高齢者対応・障がい者対応のための方策を含む業務内容についての説明・発言	49 名
宮崎	平成26年2月5日	県西で開催。業務説明、関係機関から「高齢者対応・障がい者」を対象とした施策（活動や相談窓口）の説明等	11 名
宮崎	平成25年2月20日	県北で開催。業務説明、関係機関から「高齢者対応・障がい者」を対象とした施策（活動や相談窓口）の説明等	17 名
沖縄	平成25年12月3日	業務概要、実績報告、講演「成年後見制度と社会福祉制度」（講師：沖縄弁護士会玉城 征嗣 弁護士）、講演「成年後見分野 ～利用の場面～」(講師：公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部長 福原 淳)、法テラス沖縄における高齢者・障がい者支援	67 名
宮城	平成26年1月31日	県北地域における意見交換会「法テラスと関係機関の連携」、概況報告（業務説明）	24 名
宮城	平成26年2月7日	大崎石巻地域における意見交換会「法テラスと関係機関の連携」、概況報告（業務説明）	14 名
宮城	平成26年2月21日	仙台及び県南地域における意見交換会「法テラスと関係機関の連携」、概況報告（業務説明）	58 名
宮城	平成26年3月3日	業務報告、法テラスと関係機関の連携について質疑応答、講演「精神的問題を抱える当事者への対応」（弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックきしろ心理相談室岡田 裕子弁護士・臨床心理士）	76 名
福島	平成25年9月18日	法テラス福島における高齢者・障がい者支援の取組みについて	23 名
山形	平成25年11月6日	最上地区。政府インターネットテレビ上映「徳光&木佐の知りたいニッポン！知っておきたい！法的トラブルの強い味方 法テラス」、業務概要報告、質疑応答	18 名
山形	平成25年11月27日	「高齢者・障がい者への法的支援」。講演「成年後見制度について」（山形市社会福祉協議会生活支援第二係主任 橋本 晶子）、業務概要報告、質疑応答	73 名
岩手	平成25年11月11日	業務報告。協議事項テーマ「被災者・高齢者・障がい者支援としての出張法律相談の活用」（遠野ひまわり基金法律事務所 大沼 宗範弁護士、北岩手りんどう法律事務所 中川 順平弁護士）、意見・質疑応答	47 名
秋田	平成25年11月20日	業務実績報告、議題「高齢者等への法的支援」（成年後見制度の説明等、スタッフ弁護士による高齢者等への法的支援の事例）、質疑応答	49 名
青森	平成25年10月23日	業務説明、常勤弁護士による民事法律扶助事件の具体的事例説明、関係機関との連携に関する意見交換・質疑応答（「高齢者・障がい者への法的支援」～法テラスの利用方法と対象者への支援について～）	28 名
青森	平成26年1月23日	高齢者・障がい者支援に従事されている関係機関相談窓口担当者との連携の強化。業務説明、常勤弁護士による民事法律扶助事件の具体的事例説明、関係機関との連携に関する意見交換・質疑応答（「高齢者・障がい者への法的支援」～法テラスの利用方法と対象者への支援について～）	9 名
青森	平成26年2月5日	業務説明、常勤弁護士による事例報告（同伴者や補助者の方の付添事例、民事法律扶助代理援助事件の事例）、関係機関との連携に関する意見交換・質疑応答（「高齢者・障がい者への法的支援」～法テラスの利用方法と対象者への支援について～）	22 名
札幌	平成25年10月9日	業務概要、分科会（情報提供・出張法律相談業務の内容（DVD視聴））具体的個別事例の紹介、意見交換（連携に向けた意見交換、法テラスへの意見要望、事前アンケート報告等）	137 名
函館	平成25年10月21日	業務概要説明、典型事件の内容と法的処理、関係機関の主要制度の説明、新制度・活動内容の紹介と質疑応答	71 名
旭川	平成25年8月27日	稚内市内での開催。業務概況、DVD上映「法的解決への道しるべ」・説明、法律相談援助へのアクセスについての解説、法テラスと関係機関との連携事例についての報告と質疑応答、意見交換	18 名
旭川	平成25年10月29日	旭川市での開催。業務概況、DVD上映「法的解決への道しるべ」・説明、法律相談援助へのアクセスについての解説、法テラスと関係機関との連携事例についての報告と質疑応答、意見交換	63 名
釧路	平成25年10月21日	十勝地区。業務報告、高齢者・障がい者への法的支援について（法テラス釧路法律事務所代表常勤弁護士 阿相裕隆）、同意見交換、質疑応答	43 名

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
釧路	平成25年10月31日	北見・網走地区。業務報告、高齢者・障がい者への法的支援について（法テラス釧路法律事務所代表常勤弁護士 阿相裕隆）、同意見交換、質疑応答	36 名
釧路	平成25年11月12日	釧路・根室地区。業務報告、高齢者・障がい者への法的支援について（法テラス釧路法律事務所代表常勤弁護士 阿相裕隆）、同意見交換、質疑応答	75 名
香川	平成25年5月28日	再犯防止のための支援に関する主催者会合開催趣旨説明、事例報告、今後の会の運営等	14 名
香川	平成25年8月27日	報告「保護観察所の役割」（高松保護観察所 保護観察官 吉本光歩氏）。再犯防止対策を多方面から研究し、実践的な活動に結びつけていくことを目的としている。	11 名
香川	平成26年2月10日	法テラスの民事法律扶助概要説明、家庭内暴力（DV）保護命令申立方法の説明、質疑応答	6 名
徳島	平成25年12月10日	業務解説・業務報告、法テラス徳島法律事務所活動報告、寸劇「母の判断能力が低下！～法テラス利用方法～」、意見交換会・質疑応答、事務所見学	93 名
高知	平成25年10月1日	高知地区。業務紹介。地方事務所と法律事務所の相違点及びそれぞれの役割、常勤弁護士の関係機関との連携の報告、地方事務所及び法律事務所に対する要望等、各関係機関の相談の現状、問題点	53 名
高知	平成25年10月16日	安芸地区。業務紹介。地方事務所と法律事務所の相違点及びそれぞれの役割、常勤弁護士の関係機関との連携の報告、地方事務所及び法律事務所に対する要望等、各関係機関の相談の現状、問題点	20 名
高知	平成25年11月6日	須崎地区。業務紹介。地方事務所と法律事務所の相違点及びそれぞれの役割、常勤弁護士の関係機関との連携の報告、地方事務所及び法律事務所に対する要望等、各関係機関の相談の現状、問題点	34 名
高知	平成26年1月27日	高知弁護士会の子ども支援活動について、法テラス高知の子ども関係業務の説明、弁護士と関係機関の連携活動報告、質疑応答	22 名
高知	平成26年2月13日	高知県弁護士会の高齢者・障がい者の支援活動について、法テラス高知の高齢者・障がい者の関係業務の説明、弁護士と関係機関の連携活動報告、質疑応答	37 名
愛媛	平成25年10月11日	講演「私と法テラス」（愛媛弁護士会副会長 中尾 英二弁護士）、業務内容及び実績報告等、法テラスと関係機関・団体との更なる連携、協力関係強化のための意見交換・質疑応答、地域住民が抱える法的トラブルへの対応方法について（意見交換・質疑応答）	66 名